

四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期第1四半期 連結累計期間	第3期第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	2,420,280	2,551,013	10,723,889
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	145,146	△38,286	407,765
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	76,840	△32,891	170,595
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	105,577	△23,789	187,978
純資産額（百万円）	1,967,604	2,003,734	2,044,752
総資産額（百万円）	6,374,542	6,404,006	6,690,419
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△）（円）	30.90	△13.22	68.60
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.7	26.5	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	74,995	108,239	246,642
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△29,101	△92,419	△198,595
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△51,601	△18,502	△37,318
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	232,055	246,528	241,035

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「石油精製販売」セグメントにおいて、日正汽船株式会社は雄洋海運株式会社と合併し、JX日鉱日石 SHIPPING株式会社、日本タンカー株式会社は昭和油槽船株式会社と合併し昭和日タン株式会社、それぞれ商号変更しました。

また、「その他」の事業区分において、日陽エンジニアリング株式会社は株式会社NIPPONのエネルギー事業本部を吸収分割により承継し、JXエンジニアリング株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷及び中国をはじめとする新興国の景気拡大ペースの鈍化により、全体として低調に推移しました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、復旧・復興需要などにより、緩やかな回復の動きがみられました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり120ドルから、世界経済の先行き不透明感等により下落傾向で推移し、6月上旬には100ドルを割り込み、期末では93ドル、期平均では前年同期比5ドル安の106ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり385セントからスタートしたものの、中国需要の不透明感、欧州経済への懸念から5月初旬に下落を始め、6月上旬には330セント台となりました。その後、米国の追加金融緩和に対する期待感等から若干値を戻し、期末は345セントとなり、期平均では前年同期比58セント安の357セントとなりました。

円の為替相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では79円、期平均では前年同期比2円円高の80円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比5.4%増の2兆5,510億円、経常損益は383億円の損失（前年同期は1,451億円の利益）となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比30.4%減の392億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、原子力発電所の稼働停止影響等により、電力向け重油・原油を中心に増加しました。国内石油製品価格は、原油市況の急激な下落を受けて、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、欧州経済の先行き不透明感などから、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて悪化しました。

また、原油価格の下落に伴い在庫影響による会計上の損失が766億円発生しました。（前年同期比1,642億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.4%増の2兆1,942億円、経常損益は909億円の損失（前年同期は1,009億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は143億円の損失（前年同期は133億円の利益）となりました。

[水島製油所における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備について]

当社グループ水島製油所B工場にて、高圧ガス保安法に基づく保安検査において不備が判明したため、本年7月13日に関係当局へ報告を行いました。

現在、同工場の精製設備を全て停止し安全性の確認を行うと同時に、当社グループ全製油所において同様の事例がないか確認・調査を行っております。

当社グループは、事態の重大さを真摯に受け止め、法令遵守の重要性を再度周知徹底し、再発防止に全力を傾注してまいります。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス基礎調査事業として、新潟県佐渡南西沖にて石油・天然ガスの賦存状況の確認を目的とした試掘調査（平成25年春に実施予定）を、本年6月に受託しています。

また、「新規事業案件の獲得」及び「既存プロジェクトの価値最大化」をより強力に推進するために本年6月27日付で組織改正を実施しています。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.5%増の510億円、経常利益は前年同期比59.9%増の366億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価は前年同期を下回る水準で推移したものの、鉱石代精算影響の改善もあり、ほぼ前年同期並みの利益水準となりました。

銅製錬事業については、電気銅価格は銅のLME価格の下落により、前年同期を下回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、内需の低迷を主因に、前年同期に比べ減少しました。銅鉱石の買鉱条件は、銅価の一定部分を反映させる契約の比率が減少したため、前年同期と比べて悪化しました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、金は若干減少しましたが銅は増加しました。貴金属価格は、前年同期に比べ、金が上昇しましたがその他の貴金属は下落しました。

電材加工事業については、スマートフォンやタブレットパソコン等の一部IT製品用途の需要伸張があったものの、欧州経済の停滞、中国の成長鈍化等の影響により、液晶テレビや一般パソコン等の在庫調整は継続し、各製品の販売量は一部製品を除いて前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比19.5%減の2,232億円、経常利益は前年同期比37.4%減の118億円となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.8%増の962億円、経常利益は前年同期比184.6%増の22億円となりました。

建設事業については、公共工事に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

チタン事業については、航空機向け需要に加え、海水淡水化プラント等一般工業向け需要も回復しました。なお、今後も金属チタンの需要の伸びが見込まれることから、将来の投資に備えて財務基盤を改善すべく、東邦チタニウム株式会社は本年5月、当社及び新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当増資（143億円）を実施しました。これにより、当社の議決権比率は、42.6%から50.4%になりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高136億円（前年同期は124億円）が含まれていません。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益22億円等により、合計で30億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損23億円、固定資産除却損22億円等により、合計で79億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は432億円となり、法人税等△107億円、少数株主利益4億円を差し引き、四半期純損失は329億円（前年同期は純利益768億円）となりました。

(2) 財政状態

①資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、原料価格の下落に伴う流動資産の減少等により前連結会計年度末比2,864億円減少の6兆4,040億円となりました。

②負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,454億円減少の4兆4,003億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比532億円増加の2兆3,357億円となりました。

③純資産 当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比410億円減少の2兆37億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し26.5%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比19.35円減少の681.96円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.06ポイント悪化し1.23倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ55億円増加し、2,465億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,082億円増加しました。これは、売上債権の減少額（2,829億円）、たな卸資産の減少額（1,136億円）等のプラス要因が、仕入債務の減少額（2,384億円）、税金等調整前四半期純損失（432億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は924億円減少しました。これは、主として銅・モリブデン鉱山開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は185億円減少しました。これは、主として配当金の支払額（320億円）及び有利子負債の増加による収入（115億円）等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6,349百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	2,495,486	—	100,000	—	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,472,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,475,878,500	24,758,785	—
単元未満株式	普通株式 5,134,829	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,758,785	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株 (議決権の数198個) 含まれていません。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,597,900	—	5,597,900	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	67,800	67,800	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	14,200	14,200	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	31,200	199,700	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	11,600	118,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	11,300	199,800	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	7,100	45,600	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	5,800	157,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	27,500	233,800	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	123,000	348,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	61,400	1,019,400	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,103,000	88,200	3,191,200	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	35,000	86,300	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	47,600	708,000	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	377,600	55,200	432,800	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	—	54,400	54,400	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	—	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	13,830,600	642,000	14,472,600	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,978	247,473
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,030,703
たな卸資産	1,694,395	1,581,909
その他	312,427	338,271
貸倒引当金	△2,290	△1,754
流動資産合計	3,554,621	3,196,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,285	946,064
その他(純額)	994,091	1,049,235
有形固定資産合計	1,940,376	1,995,299
無形固定資産		
	137,213	140,587
投資その他の資産		
投資有価証券	569,001	565,162
その他	494,518	511,884
貸倒引当金	△5,310	△5,528
投資その他の資産合計	1,058,209	1,071,518
固定資産合計	3,135,798	3,207,404
資産合計	6,690,419	6,404,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	688,539
短期借入金	715,030	725,534
コマーシャル・ペーパー	404,000	433,000
1年内償還予定の社債	45,452	65,432
未払金	707,596	660,240
災害損失引当金	17,651	14,992
その他の引当金	76,627	53,557
その他	269,286	273,718
流動負債合計	3,153,597	2,915,012
固定負債		
社債	206,187	166,179
長期借入金	911,930	945,604
退職給付引当金	91,004	89,298
その他の引当金	57,448	56,880
その他	225,501	227,299
固定負債合計	1,492,070	1,485,260
負債合計	4,645,667	4,400,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	881,259
自己株式	△3,722	△3,835
株主資本合計	1,776,562	1,724,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	8,906
繰延ヘッジ損益	5,928	5,201
為替換算調整勘定	△63,089	△42,170
その他の包括利益累計額合計	△32,359	△28,063
少数株主持分	300,549	307,662
純資産合計	2,044,752	2,003,734
負債純資産合計	6,690,419	6,404,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,420,280	2,551,013
売上原価	2,173,891	2,495,062
売上総利益	246,389	55,951
販売費及び一般管理費	121,820	121,486
営業利益又は営業損失(△)	124,569	△65,535
営業外収益		
受取利息	452	585
受取配当金	7,307	9,191
為替差益	—	3,342
持分法による投資利益	17,541	17,109
その他	9,629	6,746
営業外収益合計	34,929	36,973
営業外費用		
支払利息	7,100	6,274
為替差損	1,394	—
その他	5,858	3,450
営業外費用合計	14,352	9,724
経常利益又は経常損失(△)	145,146	△38,286
特別利益		
固定資産売却益	6,937	2,213
その他	10,199	806
特別利益合計	17,136	3,019
特別損失		
固定資産売却損	176	246
固定資産除却損	2,037	2,211
投資有価証券評価損	65	2,250
段階取得に係る差損	6,431	1,939
災害による損失	10,566	—
その他	1,672	1,253
特別損失合計	20,947	7,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	141,335	△43,166
法人税等	56,514	△10,691
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	84,821	△32,475
少数株主利益	7,981	416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,840	△32,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	84,821	△32,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,718	△16,238
繰延ヘッジ損益	2,523	388
為替換算調整勘定	19,674	18,866
持分法適用会社に対する持分相当額	4,277	5,670
その他の包括利益合計	20,756	8,686
四半期包括利益	105,577	△23,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,472	△28,561
少数株主に係る四半期包括利益	10,105	4,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	141,335	△43,166
減価償却費	49,059	45,977
受取利息及び受取配当金	△7,759	△9,776
支払利息	7,100	6,274
持分法による投資損益(△は益)	△17,541	△17,109
固定資産除売却損益(△は益)	△4,724	244
投資有価証券評価損益(△は益)	65	2,250
売上債権の増減額(△は増加)	79,432	282,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,815	113,576
仕入債務の増減額(△は減少)	19,481	△238,366
その他	△1,973	4,988
小計	127,660	147,746
利息及び配当金の受取額	20,444	22,342
利息の支払額	△7,576	△7,595
法人税等の支払額	△34,079	△28,233
退職特別加算金の支払額	△19,034	△7,863
災害損失の支払額	△12,420	△18,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,995	108,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,410	△8,674
投資有価証券の売却による収入	9	394
有形固定資産の取得による支出	△30,988	△67,832
有形固定資産の売却による収入	17,748	2,592
無形固定資産の取得による支出	△2,224	△1,488
長期貸付けによる支出	△865	△1,398
長期貸付金の回収による収入	1,130	1,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,636	—
その他	△9,865	△17,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,101	△92,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,910	121
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	18,000	29,000
長期借入れによる収入	3,920	20,503
長期借入金の返済による支出	△18,536	△18,096
社債の償還による支出	△20	△20,020
配当金の支払額	△19,919	△19,919
少数株主への配当金の支払額	△5,712	△12,119
その他	△1,424	2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,601	△18,502

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	7,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,128	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	232,438	241,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,252	24
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	493	401
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 232,055	※1 246,528

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日本タンカー株式会社は、昭和日タン株式会社（旧昭和油槽船株式会社）と合併したため、連結の範囲から除外されました。JX日鉱日石 SHIPPING株式会社（旧日正汽船株式会社）が雄洋海運株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の子会社Barrington Shipping Incorporatedほか12社を連結の範囲に加えました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、昭和日タン株式会社（旧昭和油槽船株式会社）は、日本タンカー株式会社との合併により持分比率が増加したため、持分法適用の関連会社となりました。雄洋海運株式会社はJX日鉱日石 SHIPPING株式会社（旧日正汽船株式会社）と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
水島エルエヌジー(株)	16,750百万円	水島エルエヌジー(株)	16,750百万円
Tangguh Trustee	13,635	Tangguh Trustee	12,724
JECO 2 LTD	11,843	JECO 2 LTD	11,445
J X 日鉱日石カタール石油開発(株)	9,698	J X 日鉱日石カタール石油開発(株)	9,041
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,754	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,552
FJT Trustee ほか15件	16,379	FJT Trustee ほか16件	16,023
合計	74,059	合計	71,535

(2) 従業員の借入金（住宅資金）に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
保証額	7,003百万円	6,579百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	230,352百万円	247,473百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,046	△945
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（流動資産その他）	2,749	—
現金及び現金同等物	232,055	246,528

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,469	44,538	277,097	76,176	2,420,280	—	2,420,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	—	180	9,908	12,387	△12,387	—
計	2,024,768	44,538	277,277	86,084	2,432,667	△12,387	2,420,280
セグメント利益又は損 失(△)	100,895	22,906	18,905	788	143,494	1,652	145,146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,652百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,593百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行等により、資産の
額が前連結会計年度末に比べ92,188百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行に伴い負ののれん
9,393百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,191,987	50,974	222,648	85,404	2,551,013	—	2,551,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,193	—	542	10,824	13,559	△13,559	—
計	2,194,180	50,974	223,190	96,228	2,564,572	△13,559	2,551,013
セグメント利益又は損 失(△)	△90,877	36,616	11,836	2,243	△40,182	1,896	△38,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,896百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,820百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	30.90円	△13.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	76,840	△32,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	76,840	△32,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,838	2,487,072

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成24年5月9日付でこれを棄却されたため、平成24年5月22日付で最高裁判所に上告し、現在、係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。